

2025年

大阪万博で大阪の成長を 「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマに

発行議員の
顔写真

経済波及効果は6兆円!

大阪から世界へ日本の魅力を発信!

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに続く国家プロジェクトとしてわが国の成長をけん引する大イベントとしての期待が膨らみます。
大阪維新の会府議会も開催実現に全力で取り組みます。

「2025日本万国博覧会」基本構想 府が案をまとめる

(10月28日)

■ 人類社会の発展に貢献する“新しい国際博覧会”を
2025年に再び大阪の地で、次の50年に向け、
人類の課題解決策や新たなライフスタイルを提案へ

テーマ案の考え方

世界中の人々が、健康にかかる様々な課題を克服し、よりよい生活を送ることができるよう、その先にある「人生90年時代」における新しい生き方や社会・都市のあり方、その広がる可能性について、世界から知を集め、新たなモデルとして広く世界に発信することで、未来社会に向けた行動を呼びかける。

「健康」を次世代へとシームレスにつなぎ、次世代を担う若者への明るい未来のメッセージとする。

「参加・体験」によって“人類の健康・長寿への挑戦”に向けた行動を呼びおこす「交流の舞台」。「世界規模での挑戦、変革を誘発する万博」をめざす。

主要な施設・事業の展開イメージ

- テーマ館
- 公式参加国等パビリオン
- 日本ゾーン — 健康長寿社会をつくる日本からの提案—
(展示例) 滞在型究極健康ハウス
～健康・長寿に挑戦する日本の未来技術を体験～



開催場所 大阪市臨海部の「夢洲」を想定

民間投資を呼びこむアイデアを募るなど、新たな発想・手法による多様な民間資金の活用を模索

会場規模

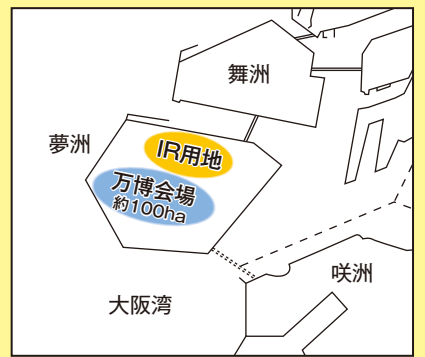
万博会場として約100haを想定
IRを含む夢洲まちづくり構想の進展の状況を踏まえ、具体的な区域設定や利用計画を検討。

輸送・宿泊計画

- 地下鉄中央線(北港テクノポート線)の延伸に伴う夢洲駅(仮称)からのアクセスを軸とし、主要駅や会場周辺に設ける駐車場からのシャトルバスを運行。
- 来場者の宿泊は、府域と近隣府県市の宿泊施設の活用により対応。

環境への配慮

- 万博会場づくりでは、自然環境等に十分配慮した会場整備や環境の負荷の少ない施設整備を推進。
- 日本発・世界初をめざした最先端の技術・ノウハウを集集し、持続可能なまちを実現する。



(大阪市港湾局提供)

国際社会・参加国への効果は

- 国際社会へ健康についての課題解決策を提示
- 参加国の文化・技術・メッセージを世界に発信する機会創出 など

開催国(日本)への効果

- 国際的地位の確立(ジャパンブランドの確立等)
- 2020年オリンピック後の経済成長の維持発展 など

開催地への効果

- 副首都・大阪の発展に寄与し、東西二極の一極として、日本の成長をけん引
- 府民の健康の向上

全国への経済波及効果 約6.4兆円

- 需要(入場者の消費や建設費) 2.3兆円 ● 間接的(新商品の開発や普及など) 4.1兆円

開催経費(試算額)

民間投資を呼びこむアイデアを募るなど、新たな発想・手法による多様な民間資金の活用を模索

会場建設費 1,200~1,300億円程度 運営費 690~740億円程度
※過去の事例等を参考に算出

開催期間 2025年5月~10月を核とした期間(6か月)

入場者想定規模 3000万人以上 開催主体 政府が認めた法人等

府議会が万博誘致推進を決議

(11月4日)

11月4日、府議会は、2025年国際博覧会(万博)の大阪誘致を推進する決議を可決しました。「大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて大阪・関西の存在感を示す絶好の機会にもなる」としています。

松井知事、吉村大阪市長、経済団体が基本構想案を国に提出

(11月9日)

11月9日、松井知事は、万博基本構想案を世耕経済産業大臣に提出しました。同大臣は「オールジャパンで取り組む」と述べ、国として実現を目指す意向を示しました。

また、同日、府と大阪市、関西広域連合、関西経済3団体は「2025日本万国博覧会誘致委員会」の設立に向けた準備会を発足させました。



大阪府が想定するスケジュール

2016年 11月

府が基本構想案を国に提出
↓
国が審査(約3か月)

2017年 春

閣議了解
↓
BIE(博覧会国際事務局)へ登録申請
※ライバル国の申請から6か月以内
誘致活動
BIEのヒアリング、視察など

2018年頃

BIE総会で開催地決定

